

令和8年度中小事業者向け省エネ相談業務 委託先募集要領

1 事業の背景及び目的

中小事業者は、省エネ対策に取り組む機会やノウハウが不足しているため、大規模事業者に比べて取組が進んでおらず、重点的な支援が必要となっている。

本事業では、中小事業者に対して、省エネに関する相談を気軽にすることができる窓口の設置、個別相談への対応、セミナー・講習会等による省エネの必要性の発信等による相談案件の掘り起こしを行い、中小事業者の温暖化対策・省エネ対策の促進を図るものである。

2 事業内容

別紙「令和8年度中小事業者向け省エネ相談業務 仕様書」のとおり

3 委託の方法

事業実施にあたって企画提案を公募型プロポーザル方式により広く募り、最も優れた企画提案者として選考された1者と業務仕様書及び契約金額を委託限度額の範囲内で協議した上で、委託契約を締結する。なお、協議が不調に終わった場合は、次点の者と協議する。

4 委託金額

2,783,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

5 応募資格

応募の資格者は、次の要件を全て満たす者とする。

- ・令和8・9年度入札参加資格者名簿に登録されている者
- ・地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者で、愛知県から愛知県会計局指名停止取扱要領に基づく指名停止処分を受けていないこと。
- ・「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。
- ・県内に本社・支社又は営業所等の活動拠点を有する者

6 企画提案書の提出

(1) 提出書類及び提出部数

ア 企画提案参加申込書(様式1): 1部

イ 企画提案書(様式2から様式5のとおり): 各8部(正本1部、副本7部)

社名や、社名が推測できるような記述はしないこと

- ウ 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式6）：1部
 - エ 愛知県内に本社、支社又は営業所等があることを証明できる書類（商業・法人登記簿謄本又は納税証明書等）：1部
 - オ 会社パンフレット等、提出者の概要のわかるもの：1部
- ※様式2から様式5について、社名や、社名が推測できるような記述はしないこと。

(2) 提出方法

持参、郵送（配達証明に限る。）又は宅配便（手渡ししたことが証明されるものに限る。）による。

(3) 提出期限

2026年4月21日（火） 午後5時必着

(4) 企画提案書作成上の注意

- ・用紙サイズはA4版を使用し、できるだけ両面を利用すること。ただし、A3版の用紙をA4版サイズに折りたたみ挿入することは可とする。
- ・法人・団体名は様式1以外に記入しないこと。
- ・必要に応じて、図表、絵等を用いてわかりやすく記載すること。
- ・提出書類の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- ・応募及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- ・企画提案は1事業者1提案とする。
- ・提出期限後の問い合わせ、書類の追加、修正には原則として応じない。
- ・提出書類は返却しない。
- ・提出された書類に関する一切の権利は、県に帰属するものとする。
- ・正本には業務実績に記載した内容が確認できる書類（契約書の写し、受注証明書等）を添付すること。

(5) 提出場所

愛知県 環境局 地球温暖化対策課 計画推進グループ
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 愛知県西庁舎6階
電 話 052-954-6242（ダイヤルイン）
F A X 052-955-2029
メール ondanka@pref.aichi.lg.jp

(6) 事業内容等に関する質問

質問しようとする者は、質問票（様式7）に必要事項を記載し、F A X又は電子メールで送信すること。

ア 質問の受付場所 (5)に同じ

イ 質問の受付期間 2026年4月6日（月） 午後5時まで

ウ 質問及び質問に対する回答は、質問者に対して明らかに不利益を与える情報を除き、2026年4月14日（火）（予定）までに愛知県のウェブサイト

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/soudan.html>)に掲載するとともに、質問者に対して電子メール又はファックスにより回答する。

仕様の補足等が掲載されることもあるので、質問及び回答については企画提案書等の提出前に必ず確認すること。

7 企画提案の選考等

(1) 選考方法

提出された企画提案書について、原則、書類審査の他、本県が設置する選定委員会においてプレゼンテーションによる審査を行う。なお、プレゼンテーションについては、オンライン参加も可能とする。

選考委員会は非公開とし、審査の経過等審査に関する問合せ及び異議申し立てには応じない。

(2) 選考基準

以下の項目について評価し、総合的に選考を行う。

評価項目	評価ポイント
事業の実績、業務実施体制	<ul style="list-style-type: none">・過去における事業実績は十分かつ適切か。・実施体制が適切で、必要な知識・情報を十分に有しているか。
企画提案内容	<ul style="list-style-type: none">・本業務の趣旨を理解し、全体事業計画、スケジュール等が、具体的かつ適切なものとなっているか。・本業務の実施にあたり、SDGs を踏まえ環境に配慮した内容となっているか。・相談窓口の設置が、中小事業者が利用しやすく十分な機能の発揮が期待でき、かつ実現可能性の高い方法となっているか。・相談業務に対応できる相談員の選定及び確保が十分かつ適切か。・相談窓口の開設及び相談募集に係る広報活動の方法が具体的かつ効果的か。・中小事業者へのアドバイス等の方法が、具体的かつ効果的か。・中小事業者からの相談へのアドバイス等の成果の把握及びその活用の方法が、具体的かつ効果的か。・省エネの必要性の発信及び相談案件の掘り起こしのための実施方法が、具体的かつ効果的か。
その他	<ul style="list-style-type: none">・本業務の付加価値や成果の高まりが期待できる提案者独自の追加提案はあるか。・必要な経費が、適切な数量・単価で積算されているか。

社会的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的価値の実現に資する取組として、以下の取組を行っているか。 ・ 環境マネジメントシステムの導入 ・ 自動車エコ事業所の認定 ・ あいちカーボンニュートラルチャレンジの認定 ・ あいち生物多様性企業認証の認証 ・ 障害者法定雇用率の達成 ・ 協力雇用主の登録、保護観察対象者等の雇用、障害者就労施設等からの調達実績 ・ 女性の活躍促進宣言、あいち女性輝きカンパニーの認証 ・ えるぼし認定、プラチナえるぼし認定 ・ 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録 ・ あいちっこ家庭教育応援企業への賛同 ・ くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定 ・ 愛知県休み方改革マイスター企業の認定 ・ 愛知県「休み方改革」イニシアチブ「自社だけでなく、取引先とも一緒になって休み方改革を推進」の実施 ・ あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入、エコ通勤優良事業所の認証
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※あいち女性輝きカンパニーの評価については、女性の活躍促進宣言を提出していることが前提である。

(3) 選考結果の通知

全提案者に対し、郵送で通知する。

(4) 提案の無効に関する事項

次のいずれかに該当するときは、その者の提案は無効とする。

- ・ 応募する資格のない者が提案したとき。
- ・ 所定の日時及び場所に書類を提出しないとき。
- ・ 事実に反する申込みや提案などの不正行為があったとき。
- ・ 提案者が当該公募に対して2以上の提案をしたとき。
- ・ その他、あらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

8 契約保証金の納付義務

契約金額の100分の10以上の金額を納めなければならない。

ただし、愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号）第129条の3の規定に該当する場合は免除することもある。

9 その他

本契約は、電子契約（立会人型電子契約サービスを利用して行う契約）又は紙の契約書による契約手続きを選択できる。